

千葉県 四街道市役所

Chiba Yotsukaido city hall



Atrust t177L 導入事例

新環境にあわせたシンクライアント端末の入れ替え サポート力や短納期を評価しAtrust t177Lを採用

行政運営のさらなる効率化を目指し クラウドサービス (I1J-VDS) を導入



四街道市役所 経営企画部
情報推進課
情報推進係 係長
綿貫 陽一 氏

四街道市は、千葉県のシンボルマーク〈チーバくん〉の笑くぼの位置にあることから「笑顔と笑顔をつなぐ街」をキャッチコピーとして、すべての人の笑顔が未来の笑顔へとつながり、子育て支援の充実や福祉レベルの維持・向上に努め、誰もが安心して快適に住み続けられるまち「四街道」を目指しています。

四街道市では、行政運営をより効率的に行い、行政サービスのさらなる向上を図るため2001年より市内のネットワーク整備と出先機関を高速ネットワークで接続する市イントラネット (情報系システム) 基盤整備事業を実施し、市内の情報化を進めてきました。

さらに同市では、市内外のデジタル化をより強固なものとするため、「四街道市情報化推進計画」を2002年より継続的に策定し、ITの側面からもまちづくりの支援を行っています。

そして2013年 (平成25年)、市イントラネットの基盤整備から10年以上が過ぎ、情報通信技術の進展や社会動向の変化に適切に対応し、長期的かつ安定的な利用を見据えて、運用保守の負荷やコストの削減、セキュリティの強化などを目的として、クラウドサービスの活用を検討することになりました。

そこで同市の情報推進課では、「四街道市情報系クラウドサービス整備委託事業」の要求仕様書を作成して公募・入札を行い、複数の事業者が提案書を提出し、プレゼンテーションを実施。その中から「I1J仮想デスクトップサービス (以下、I1J-VDS)」の活用を中心とした株式会社インターネットイニシアティブ様 (以下、I1J) の提案が採用されました。

I1J-VDSの新環境移行にあわせて シンクライアント端末の入れ替えが急務に

こうして四街道市では、平成25年度よりI1J-VDSを内部情報 (イントラネット) 系に導入し、端末環境の仮想化およびサーバ環境のクラウド化を実施し運用しています。

しかし、このI1J-VDSの環境が令和4年度中に新たな環境へ移行することがI1Jより伝えられ、その仕様によるとそれまで使用していたシンクライアント端末 (約430台) が新環境では利用できないことが判明し、これに代わる新たな端末を調達する必要が生じました。

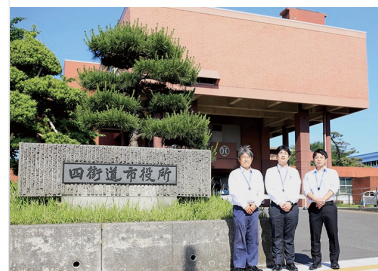
その時の状況について、四街道市役所 経営企画部 情報推進課 情報推進係 係長 綿貫 陽一 氏は次のように話します。

「令和3年度の初めにI1Jさんから、次年度に新環境へ移行するという話がありました。そしてその仕様を詳しく検証した結果、それまで使っていたシンクライアント端末のファームウェアバージョンが、新たな環境のフレームワークに対応できないということが分かりました。急いで端末の入れ替えをしなくてはならないということになり、急ピッチで予算化を行い、入れ替えの準備を進めていきました。」

そこで経営企画部 情報推進課では、次期端末の必要要件を詰めていき、その要件決定においてまず考慮されたのが、令和5年度に予定されている新庁舎への移転でした。それまで使用していた端末は、本体とモニターがひとつになったコンパクトな一体型端末であったため、移転作業の利便性と移転先での省スペース性を考慮し、同様の一体型シンクライアントを検討していました。しかし新たな環境で使用可能な端末を検証した結果、一体型シンクライアント端末はモニターが24型となり、机上占有率が大きいものでした。

この省スペースと要件について、四街道市役所 経営企画部 情報推進課 課長 山本 学 氏は次のように話します。

自治体概要 Profile



四街道市役所 経営企画部 情報推進課
山本 学 氏 (左)
綿貫 陽一 氏 (中)
牛込 大樹 氏 (右)



自治体名: 千葉県 四街道市
庁舎所在地: 千葉県四街道市鹿渡
無番地
人 口: 96,025人
(2022年5月1日現在)

四街道市は千葉県の北部に位置し、古くから交通の要衝として現在の千葉市、船橋市、成田市、東金市方面へ東西北4方向の街道が交わることから「四街道」という名が付けられました。昭和40年代前半から旭ヶ丘グリーンタウン、千代田団地などの大型団地が誕生し、首都圏のベッドタウンとして急速に人口が増加し、昭和56年 (1981年) 4月に市制が施行され新たな歩みを始め、自然と都市機能が調和した「街」として成長してきました。



四街道市役所 経営企画部
情報推進課
課長
山本 学氏

「庁内の業務では、他のネットワーク系の端末を使用する職員がおり、端末を並べて使っている方も多くいます。ひとつの机で端末2つを並べてしまうと、もうそれだけで机を占領してしまうので、端末の省スペース性は重要でした。次期端末についても、それまで使用していた端末が割とコンパクトだったこともあり一体型を考えていたのですが、デスクトップ型も含めて検討していくことにしました。」

サポート体制や納期の安定性を評価し、次期端末にAtrust t177Lの採用を決定

こうした検証の結果、情報推進課ではデスクトップ型もあわせて端末構成の再検討を始めましたが、シンクライアント端末自体のスペックについては下記を主な要件としました。

- ・IJJ-VDSではCitrix仮想基盤を利用しているが、今後の環境変化に対応できるよう、複数の仮想基盤対応端末であること
- ・セキュリティリスクおよび導入コストの低減、起動時間削減による運用効率化のため、Windows IoTではなくメーカー独自OSであること

こうした要件に基づき提案を募った結果、Atrust t177Lが有力候補となりました。Atrust t177Lはデスクトップ型ですが、モニター背面に端末を固定し、ケーブル類を結束することで、任意のサイズのモニターと組み合わせが可能なことや、一体型同様の持ち運びが可能なおこと、またモニターを共用することで複数端末利用時の省スペース性につながる、といった提案が評価されました。

さらに綿貫氏は「Atrust t177Lは、コストパフォーマンスに優れた端末であるとともに手厚いサポートが含まれています。またアセンテック社は、仮想デスクトップ端末を取り扱う国内企業の中でも、様々な形態の仮想環境に対する実績が多いことや、Atrust社製品の知識に長けた技術者を有し、スピーディかつ確かな保守対応が可能であることなども合わせて評価しました」と話します。

このサポート体制に対し、四街道市役所 経営企画部 情報推進課 情報推進係 主事 牛玖 大樹氏は次のように話します。



四街道市役所 経営企画部
情報推進課
情報推進係 主事
牛玖 大樹氏

「私自身、大手メーカーさんを含めいくつかのサポートを経験してきましたが、今回のサポート体制はととても優れていると感じました。端末選定にあたり、いろいろと確認や機器構成に関する相談を行いました。毎回迅速で丁寧な回答をいただきました。」

そして最終的にAtrust t177Lの採用を決定づけたのが納期の安定性だった。

「世界的な半導体不足が叫ばれる中、納期を確保いただけたことが大きな要因となりました。新環境への移行スケジュールは決まっていますので、それまでに入れ替えができないと業務になりません。その期日に間に合わせることは必須でした。しかし数百台単位の端末ですと大手メーカーでも納期を確保できることはありませんでした。」(山本氏)

テレワークやペーパーレスを推進するノートパソコンのリプレースも進める

こうして2022年2月、端末の導入が開始されました。そしてこの導入時においても、メーカーとアセンテックがタッグを組んだサポートにより、スムーズな導入が可能となりました。

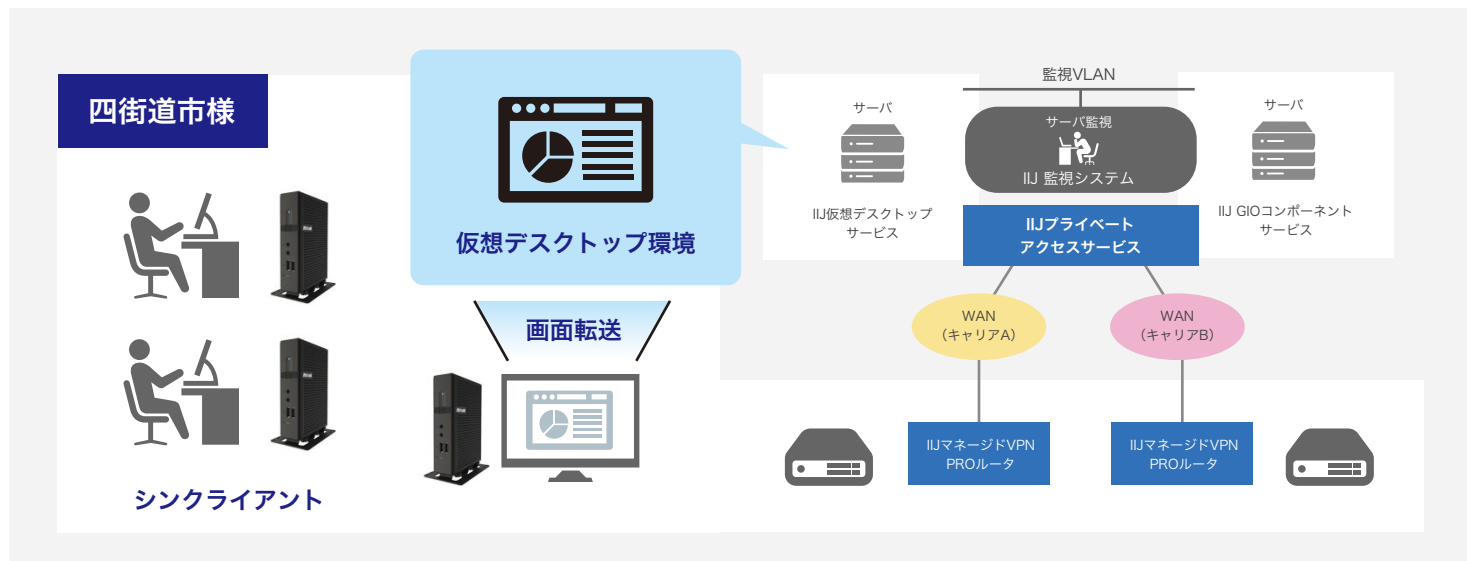
Atrust t177Lには、IJJ-VDSの新環境との相性もあり標準搭載と異なるバージョンのAtrust OSを導入することになったため、メーカーによる事前検証や導入対応など、搬入前から入念な準備を行いました。

「導入時も事前にOSの検証をしていただけだったので、機器リプレースによる大きな運用トラブルを回避することができました。また端末の一括管理ツール(Atrust Device Manager)も無償で用意されており、今後の保守作業の効率化にもつながります。」(牛玖氏)

四街道市では、今回のIJJ-VDSの新環境移行にともない入れ替えた端末のほか、内部情報系については仮想環境端末として使用するノートパソコン、およびファットクライアントとして使用するノートパソコンが合計220台程度あり、今後順次リプレースしていく予定です。

「コロナ禍の影響もあり、テレワークへの方向性はますます進んでいくと思います。また庁内を移動しての会議やペーパーレスの推進など、業務環境に合わせた形でノートパソコンの比率は増えて行くでしょう。そうした場面においても新たな提案をいただいで、庁内のネットワーク環境を整備していきたいと考えています。」(山本氏)

システム概念図



アセンテック株式会社

Ascentech K.K.

〒101-0022 東京都千代田区神田練馬町 3 大東ビル 9F

TEL : 03-5296-9331 (代表) FAX : 03-5296-9332

E-mail : eigyo@ascentech.co.jp

ascentech.co.jp

*本件に掲載する社名、製品名は、各社の商標または登録商標です。